

委員会視察レポート

総務文教 常任委員会
が報告します！

先進地から学ぶ



デマンドタクシー

10月25日 新潟県燕市

ドアツードアで“高齢者”と“学生”の負担を軽減

燕市では、高齢者の多く住む集落が点在しており、病院や大型店舗は市街地周辺に分布している。自宅玄関から目的地の玄関まで（ドアツードア）の移手段の整備が喫緊の課題であると同時に、通学における負担の軽減も課題となっていたため、予約制乗合方式のデマンドタクシー導入と併せて、既存のコミュニティーバスの見直しにも着手。



ポイントはココ！

- 民間の循環バスが国道などの幹線道路を、広域で運行しているコミュニティーバスが準幹線道路を、**デマンドタクシーがさらに細かな枝線をカバー。**
- 予約センター（社会福祉協議会）では、専用システムを使いGPSを活用した最適ルート設計などが行われていると同時に、**オペレーターによる配慮あるナビゲーション**も行われている。

視察を終えて

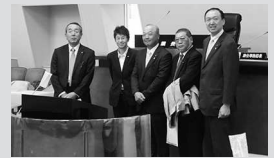
- ・ドアツードアの効果には、病院までの移手段の確保だけではなく、高齢者の外出のきっかけにもなっているため、健康増進や経済の活性化（買い物困難者対策）にも寄与していることがわかった。
- ・年6,000万円の運営費の財源確保はハードルが高い。

小中一貫教育

10月24日 新潟県十日町市

“中1ギャップ”を乗り越える“継ぎ目のない”9年間

十日町市では、小中一貫教育を平成23年度からモデル中学校区で試行し、26年度から全ての中学校区で本格実施した。小中の共通課題として、学力向上・不登校の減少・特別支援教育の充実を掲げ、中学生が小学生に勉強を教える交流活動や教職員による授業交流などが積極的に実施されている。



ポイントはココ！

- 教員たちは、**中学卒業時の姿を見据えて9年間のつながりを意識して指導に当たっている。**
- 現役の教頭を教育委員会の管理職に任用することで、**教育現場が抱える課題の解消に迅速に対応。**
- 小中一貫教育のために、各中学校区に統括コーディネーターと教育助手を1人ずつ、校内に校内コーディネーターを1人配置している。**

視察を終えて

- ・人事異動で新たにやってきた教員に研修会を開くなど、きめ細かなフォローの大切さを感じた。
- ・保護者だけでなく地域の理解を得るための、小中一貫教育に特化した広報紙や、小中一貫教育実施計画の作成の取り組みは参考となった。

庁舎建てかえ

10月25日 新潟県新発田市

新庁舎が“まちづくり”の“一翼”を担う

新発田市では、庁舎（築50年）建てかえのために、平成4年から基金を積立。平成20年度から庁内検討会や議会が本格的に検討を開始、23年には全世帯アンケートの実施や建設地の決定、26年着工、28年竣工、29年1月に移転・開庁という経緯を辿っている。（この間2度の合併あり）

ポイントはココ！

- 全天候型のイベント広場及びコミュニティーFMラジオ局の設置など、**庁舎自体に中心市街地の活性化に寄与する役割を持たせている。**
- 将来を見据えた長期的な基金の積立を実施。

視察を終えて

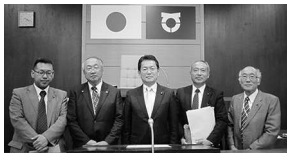
- ・計画策定段階から市民との意見交換を積極的に行うことにより、市民が望んだ形での新庁舎建てかえにつながっていた。



社会民生 常任委員会
が報告します!

見^て 聴^き 学^ぶ

“住みよいまち”へ



子どもの貧困対策

10月31日 佐賀県武雄市

子どもに寄り添う伴走型支援 “こどもの笑顔コーディネーター”

武雄市では、平成28年度から「こどもの貧困対策課」を設置し、アンケートなどの実態把握調査をもとに、子どもの未来応援計画（子どもの貧困対策実行計画）を策定。「子どもに寄り添う伴走型支援」として、こどもの笑顔コーディネーターの配置のほか、「教育・学びの支援」、「生活・養育環境の支援」、「就労・経済的な支援」の4つの柱で施策を総合的に推進。



ポイントはココ!

- 教育・福祉等の関係職員を兼務・併任発令した「こどもの貧困対策課」を新設し、より横断的・多面的に連携できる組織体制としている。
- こどもの笑顔コーディネーター（保健師や教員OB等）が連携し、妊娠期から学童期まで、**子供の養育に関して困難度が高い家庭**に早い段階から対応する。

視察を終えて

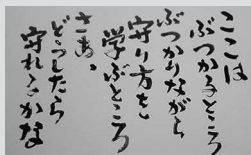
- ・子供の貧困というものを「経済的に困難な家庭」ではなく、「養育に関して困難な家庭」という位置づけで広く捉えられている。
- ・教育・福祉だけでなく、市を挙げた総合的な取り組みとして進められていると感じた。

子ども・子育て

10月31日 長崎県諫早市

子供たちが“生きる力”を 培うことを目指して

諫早市では、恵まれた自然環境の中で、子供たちの主体的な活動、子供相互の交流、家族や子供たちを見守る人々との交流等を通して、子供たちの生きる力を培うことを目指し、幼児からお年寄りまで、幅広い世代の方が利用できる遊び場や学習・体験活動の施設を備えた「こどもの城」を開設し、年間10万人が利用している。



ポイントはココ!

- 生きる力(= I will)は、「自分」で、そこにwill「意思」があり、何かは…「自分で探して」ということ。子供たちを遊ばせるのではなく、子供たちが自ら考え、行動できる力を培うことを目指す。
- 弄る(いじる)、絡む(からむ)、集る(たかる)の3つをキーワードに、体全体で子供と接し、集めようとせず、来た人を大事にするという考えのもと取り組む。

視察を終えて

- ・館長初めスタッフが、子供たちの生きる力を培うという理念にたった指導を一貫して実践している体制が素晴らしい。
- ・子供だけでなく、育児等に悩む保護者の受け皿として幅広く子育てに関し機能しており、人材を揃えること、育成していくことの重要性を改めて感じた。

公立病院の経営改善

11月1日 福岡県筑後市

成功事例に学ぶ“公立病院の経営改善”

多くの公立病院が赤字経営と言われる中、筑後市立病院は、平成23年度から地方独立行政法人へ移行（以下「独法化」）し、医師の確保及び診療の効率化による入院収益の増加を図り、独法化後は経常収益100%を継続的に達成するなど、地域のニーズに応じた医療提供体制を確保している。

ポイントはココ!

- 独法化により、採用・給与・予算面での**権限と責任が病院理事長**に移り、機動性・弾力性が高まった。
- DPC（包括評価制度）による収入増加の取り組みや、地域包括ケア病棟への転換など早期に着手。

視察を終えて

- ・医師の確保とあわせて、患者ニーズへの対応や診療報酬改定などの外部環境の変化に対し、迅速な経営判断が必要であると感じた。



見た 聴いた 学んだ

私たち

経済建設 常任委員会

が報告します！



企業誘致

10月25日 徳島県神山町

“サテライトオフィス “発祥の地”

神山町では、平成16年度に町内全戸に光ファイバー網を整備し、この情報インフラ環境をもって、都心部の企業に一極集中型のリスク回避と、経費削減などを目的に、地方に小規模オフィスを置く「サテライトオフィス」を誘致している。町内の共有オフィスには、徳島県庁の「とくしま新未来創造オフィス」が設置され、県職員が常勤し、本庁とテレビ会議システムで常時接続されている。



ポイントはココ！

- 地元NPO法人が、民間の立場からオフィス開設希望企業のサポートを行っている。
- 整備されたインフラ環境と、過疎地域の要因でもある豊かな自然環境を財産として活用し、都心部にはない魅力的なオフィス環境をPRしている。
- 空き家、空き店舗を活用するため、町にとって必要な働き手や起業家を逆指名により誘致している。

視察を終えて

- ・ 田舎だからこそ、人の温かみや繋がりを感じる環境を求める企業が多いと感じた。
- ・ 深川市の環境、状況に共通する部分もあるため、参考になる部分を取り入れたい。
- ・ NPO法人を立ち上げるなど、地域住民の熱意が強く、アイデアと行動力はまちを活性化させると実感した。

新規就農者支援、6次産業化

10月24日 兵庫県淡路市

雇用による農業人材育成と “6次産業化”への展開

淡路市では、淡路島内3市で「あわじ環境未来島」構想を展開し、平成20年から民間企業と協働で「チャレンジファーム淡路」事業に取り組んでいる。市外からの新規就農者を雇用し、栽培技術などを学び、農業分野での独立を目指す場を提供するほか、生産された農産物の加工・販売や、農産物を活用したカフェ、レストランが入った「のじまスコラ」を運営し地域活性化に取り組んでいる。



ポイントはココ！

- 雇用形式での就農支援により、安定した生活基盤の中で農業経営を学ぶことができ、耕作放棄地の有効活用にもつながる。
- 農業技術の習得、地域農業の理解、販路の開拓等、段階的に経営を学び4年目に独立就農を目指す。
- 廃校を活用した拠点施設のじまスコラにおいて、地域交流の場、雇用創出、加工・販売流通という6次産業モデルの確立と、課題解決のための実証の場としての役割を担っている。

視察を終えて

- ・ 個人での新規参入は資金的にも厳しいため、雇用就農と事業継承の仕組みをセットにした環境を整えることで、複数戸(グループ)で地域に定着する可能性が広がる。
- ・ 6次産業化では、核となる製品を作る必要性と、それを基に事業展開するアイデアが肝心だと感じた。

観光振興

10月25日 徳島県三好市

“古民家ステイ”でインバウンド誘致

三好市では、過疎化により山村集落で空き家となった文化的価値の高い古民家を「宿泊施設」として再生し、訪日外国人客（インバウンド）を誘致し、地域経済の活性化を図るとともに、文化財や山村集落の景観保護につなげている。現在、8戸の古民家を宿泊施設として運営している。

ポイントはココ！

- 地元の人が講師となり、宿泊施設で「かご網」づくりなどの体験プログラムを用意している。
- 海外の旅行事業者を招聘し、観光地をアピールすることで、ツアーのコースに組み込まれるようになった。

視察を終えて

- ・ 外国人は日本の原風景への興味が高く、日本人とは違う視点がある。
- ・ 地域全体で観光客を迎え入れる体制づくりが大事だと感じた。



私たち
議会改革 特別委員会
が報告します!



見 た 聴 いた 学 んだ

議会改革の取り組み

11月21日 北海道網走市

常任委員会のあり方を検討し “2常任委員会へ”

網走市は人口約36千人で、平成26年度に議員定数条例を改正し、20人から16人とした。その際に常任委員会数を3つから2つに減らしたが、低下した議会力は議会の活性化でカバー。議員の平均年齢は、約50歳と全国上位の若さで、議員のなり手不足が言われる中、30代40代が定数の半数となっている。議会改革については、議会運営委員会で常に継続協議している。



ポイントはココ!

- 本会議や各常任委員会のインターネット中継により、議会情報の発信を積極的に行っている。
- 議会報告会及び意見交換会の実施や、毎年議場コンサートを開催している。

視察を終えて

- ・常任委員会数を削減したことによるメリット・デメリットについて意見交換ができ、今後のあり方の検討の参考となった。
- ・若い世代の議員のなり手がいる状況や、議会運営について聞くことができ参考となった。
- ・市民の皆さんに議会活動をより理解してもらうために、他の議会も研究しながらよい所を取り入れていきたい。

議会改革の取り組み

11月20日 北海道名寄市

市民に“信頼”される 議会を目指して

名寄市は、平成18年に旧名寄市と旧風連町が合併し現在の人口は約28千人。合併時には36人だった議員定数も数度の削減を行い、平成27年に現在の18人とした。平成18年に議会改革調査特別委員会を立ち上げ、道内の市でいち早く「議会基本条例」を制定した。「市民に信頼される議会を目指して」を基本姿勢として、議会改革に取り組んでいる。



ポイントはココ!

- 議会報告会のあり方を検討し、平成29年度より開催を年1回から2回に、また会場数も増やして、積極的に取り組んでいる。
- 議会に対する市民の意識等を把握するため、無作為抽出による「市民アンケート」を実施し、議会改革の参考としている。

視察を終えて

- ・議会報告会は、多くの自治体で参加者の減少や固定化などの課題があることから、市民参加の促進に向けた、さまざまな手段の検討が必要であると感じた。
- ・「議会改革は議員個々の意識改革でもある」という考えのもと、スピード感を持った取り組みが参考になった。

議会改革の取り組み

11月22日 北海道遠軽町

適正な“議会機能”の検証

遠軽町は人口約20千人で、平成17年に近隣4町村と合併し、面積は約1,332平方キロメートルと道内の市町の中で上位の広さである。平成29年3月に、議員定数条例を改正し18人から16人とし、同年、任期満了の10月に選挙が執行され16人が当選した。人口類似町であり、行政面積の広い合併町の議会活性化の取り組みについて意見交換を行った。

ポイントはココ!

- 議会改革を推進していくための調査事項として、議員定数や議員報酬について議論している。
- 議会資料のペーパーレス化に向けて、タブレット導入について研究中。
- 住民が傍聴しやすい環境を整備するため、通年会期制、休日・夜間議会などを研究中。

視察を終えて

- ・議会改革の経緯や主な取り組みの質疑応答を行う中で、人口減少に端を発する諸課題など有意義な意見交換ができた。
- ・市民の信頼に応えるために、議会改革の成果を検証し、課題についてどう取り組んでいくべきか、深川市も同様に継続した議論が必要だと感じた。